

(2026年2月)
ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

- 7日：CPT の任期満了。
- 9日：BINUH は、CPT の任期満了を「認識」し、移行期間における継続性と政治的調整を求めた (BINUH の声明)。
- 23日：フィス＝エメ首相は安定と選挙実施のための国民協定の公式発表 (Haiti Libre)。
- 24—27日：首相は、カリブ共同体 (CARICOM) 政府首脳会議の第 50 回定例会合に出席するため、セントキッツ・ネイビスを公式訪問し、多くの国家元首および政府首脳と会談した (Haiti Libre、24)。
- 26日：CEP (選挙管理委員会) は、選挙プロセスに関する市民社会組織との意見交換会を数日にわたって開催 (ル・ナショナル紙)。

【経済】

- 24日：外国為替市場の指標は、月末の BRH (中央銀行) の基準レートが 1 米ドル＝130 グールド前後で比較的安定していることを示している (BRH)。
- 22日 政府は、国際パートナー (世界銀行や IDB など) からさらに 1 億 2000 万ドルを確保したと発表。この資金は、2026-2027 年の投資計画の赤字の一部を補うことを目的としており、南県およびアルティボニット県の農業インフラの復興に優先的に割り当てられる。

【社会】

- 25日、IOM は、国内で約 145 万人が避難民となっていることを明らかにし、特に首都では避難所が飽和状態にあることを強調した (Vant Bef Info)。
- 25日、治安部隊による支配権回復と、同地域における警察施設の再開を受け、カルフール空港では活動の一部再開の兆しが見られた (AP 通信)。

1 政治

1月30日 外務省は、ハイチ外相とその外交団のワーキングブレイクファーストを開催。外交上の協調関係を強化し、今後の地域協議の土台を整えることを目的 (外務省公式発表)。

7日 後継体制に関する合意が得られないまま、暫定大統領評議会 (CPT) の任期満

了公式式典が開催された。(Haïti Libre)

9日 国連ハイチ統合事務所(BINUH)は、CPTの任期終了を認識し、政治の継続性を求めた。この声明は、制度的断絶を回避し、関係者に最低限の連携を維持するよう促すことを目的としたものである(BINUH 声明)。

10日 OASは、行政の継続性に関する制度的緊張が続く中、現政権と移行枠組みに対する政治的支援を表明した(AlterPresse)。

11日 モルヌ・カッスに、ハイチ国家警察(PNH)の特殊部隊のための訓練センターが開設(カナダ援助)。このセンター(1回の研修で200人の警察官を収容可能、射撃場、戦術コース、太陽光発電設備を備える)は、治安能力の強化に向けた戦略的投資である。(OAS / カナダ - プレスリリース)

16日 カナダによるPNHへの10台の装甲車両引渡式典(フィス＝エメ首相、カナダ大使参加)。継続的な暴力の中で、治安部隊の機動性と保護を強化することを目的としている。(Haïti Libre)

23日 「安定化と選挙のための国民協定」の発表。協定は、さまざまな政治・社会関係者と協力して策定され、信頼性の高い選挙の実施に向けた合意形成の枠組みの構築を目的としている。(Haïti Libre)。

24日～27日 首相、セント Kitts・ネイビスで開催された第50回カリブ共同体(CARICOM)政府首脳会議の定例会合に出席。この出席は、カリブ共同体におけるハイチの役割を再確認し、地域同盟を強化するというハイチの意志を示すもの。(Haiti Libre)

25日 首相がカリコム関係者と会合(カリコム賢人会議メンバーケニー・アンソニー、カリコム事務局長カーラ・バーネット、米国国務長官マルコ・ルビオ)(ハイチ・リブレ)

26日 暫定選挙管理委員会(CEP)は、選挙プロセスについて議論するため、市民社会との一連の意見交換を開始した。これらの協議は、透明性を高め、将来の選挙に対する市民の信頼を強化することを目的としている。(Le National / Vant Bèf Info / CEP - 公式発表)

27日 ジャン＝バティスト外務大臣が、国際人道法の強化について協議するため、ICRC(国際赤十字委員会)の代表者と会談。協議では、シテ・ソレイユなどの武力紛争の影響を受けた地域におけるICRCの介入の影響について話し合われた。(ICRC - 公式発表)

27日 暫定選挙管理委員会(CEP)は、2025年12月1日付の選挙法令第143条に基づき、2026年3月2日から12日まで、政党、政治団体、政治連合の登録を行うことを発表した。(Juno7)

2 社会

1 日 DCQPC が、大都市圏で消費されている水に深刻な細菌汚染があることを明らかにする調査結果を公表。通商産業省は消費者保護のための措置を開始。この発表は、飲料水インフラの脆弱性と公衆衛生を守るためのより厳格な規制の必要性を浮き彫りにするもの。(通商産業省 (MCI))

2 日 ベルタン・シナル保健大臣が第 158 回 WHO 執行理事会に参加。この参加は、水や治安などの地域的な危機が特に懸念される状況において、保健分野における国際協力を強化する意志の表れである。(MSPP)

3 日 政府が、政党の登録と選挙人名簿の更新を発表。この公式発表は、不安定な政治情勢にもかかわらず、選挙が確実に実施されることを保証するもの。(CEP)

4 日 米国が HOPE/HELP および AGOA プログラムの延長を決定。ハイチ政府は、これらの制度を延長するという米国議会の決定を歓迎した。これらのプログラムは、特に繊維部門において、ハイチ経済にとって極めて重要であり、米国市場へのアクセスを促進し、何千もの雇用を支えている。(Le Nouvelliste)。

17 日 ハイチ国立大学が、エルムズ・カレッジ (米国マサチューセッツ州) と提携協定を締結。(Haiti Libre)

23 日 PNH がデルマスで 6 人の犯罪者を殺害、2 人の警察官が死亡。この事件は、治安の深刻さと警察作戦の人命の代償を如実に物語っている。(PNH)

24 日 基準レートは 1 米ドル=130.8451 ハイチ・グラーブ (GHT) となった。この一見安定した状況は、持続的なインフレと対照的であり、経済の構造的な不均衡を露呈している。(BRH)

25 日 IOM が、国内避難民の数を 145 万人と推定しており、避難所は飽和状態にある旨、発表。(Haiti Libre)

26 日 CEP が、選挙プロセスについて市民社会組織との初の意見交換会を開催。(CEP)

27 日 MENFP が国立高等教育・科学研究庁 (ANESRS) を正式に発足させることが報道。(Le Nouvelliste)

29 日 チリとブラジルが、ミシェル・バチエレ氏を国連事務総長候補として外務省に推薦。(MAE)

3 経済

5 日 経済財務省 (MEF) は、2025 年 11 月に採用された 66 人の新規公務員の統合に関するフォローアップ報告書を公表した。報告書は、税務書類の処理速度が 15% 向上したことを強調し、国家の行政能力強化における最初の段階が成功裏に完了したことを示している。(MEF パフォーマンス報告書)。

12 日 米州開発銀行 (IDB) の代表団が、電子「ワンストップサービス」の進

捗状況を評価するためにポルトープランスを訪問した。通商大臣は、2026 年 3 月に試験運用を開始することを確認した。その目的は、企業設立にかかる期間を 45 営業日から 10 営業日に大幅に短縮すること。(通商産業省プレスリリース)。

18 日 ハイチ統計研究所 (IHSI) がインフレ率の数値を発表。それによれば物価上昇圧力は依然として続いているものの、わずかな減速が見られる。消費者物価指数 (CPI) は前月比 1.2% の上昇 (2025 年末は 1.5%)。この上昇は、主に輸送コストと輸入食品の価格上昇によるもの。(IHSI)。

22 日 政府は国際パートナー (世界銀行や IDB など) から追加で 1 億 2000 万ドルを確保したと発表した。この資金は 2026-2027 年投資計画の赤字の一部を補填するものであり、優先的に南部県およびアルティボニット県の農業インフラの修復に充てられる。(MEF)。

25 日 セルジュ・ガブリエル・コリン氏が新経済財務大臣に正式に就任した。同氏は、金融資金調達との闘いおよび為替レートの安定化を優先事項としている。(Le Nouvelliste)。

26 日、国家民間航空局 (OFNAC) は、レ・カイ空港 (アントワヌ・シモン・デ・カイ空港) の近代化に関する入札の開始を確認した。このプロジェクトは、IDB (国際開発銀行) の資金援助により、2027 年後半までに新しい航法システムの導入と滑走路の基準適合化を計画している。(OFNAC 総局)。

(注)

国家機関 (ハイチ)

MSPP : Ministère de la Santé Publique et de la Populatio (保健人口大臣)

DCQPC : Direction Contrôle de la Qualité et Protection du Consommateur (消費者保護品質管理局)。

MCI : Ministère du Commerce et de l' Industrie (通商産業省)

MEF : Ministère de l' Économie et des Finances (経済財務省)

BRH : Banque de la République d' Haiti ハイチ共和国銀行 (中央銀行)

IHSI : Institut Haitien de Statistique et d' Infomatique (ハイチ統計情報研究所)

OFNAC : Office National D' Aviation Civile (国家民間航空局)

FAES : Fonds d' Assistance Economique et Sociale (経済社会支援基金)

DGI : Direction générale des impôt (税務総局)

MMSS : Mission Multnationale de Soutien a la Securite (多国籍治安支援ミッション)

GSF : Gang Supression Force (ギャング制圧部隊)

PNH : Police Nationale d' Haiti (ハイチ国家警察)

FAdH : Forces Armees d' Haiti (ハイチ軍)

CPT : Conseil Presidentiel de Transition (暫定大統領評議会)

CEP : Conseil Electoral Provisoire (暫定選挙管理委員会)

国際機関

BID : Banque Interaméricaine de Développement (米州開発銀行) (インフラ整備の主要資金提供機関)

BINUH : Bureau Intégré des Nations Unies en Haïti (国連ハイチ統合事務所)

OAS : Organization of American State 米州機構。

経済・貿易

IPC : 消費者物価指数 (インフレの指標)

HTG / GHT : ハイチ・グルド (自国通貨)

AGOA / HOPE / HELP : 米国への繊維製品の輸出優遇プログラム。

PAP : Port au Prince (ポルトープランス) はハイチの首都。8つのコミューン (市) から構成 (Port-au-Prince、Carrefour、Petion-Ville、Cite-Soreil、Delmas、Kenscoff、Gressier、Tabarre)。

(了)